

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

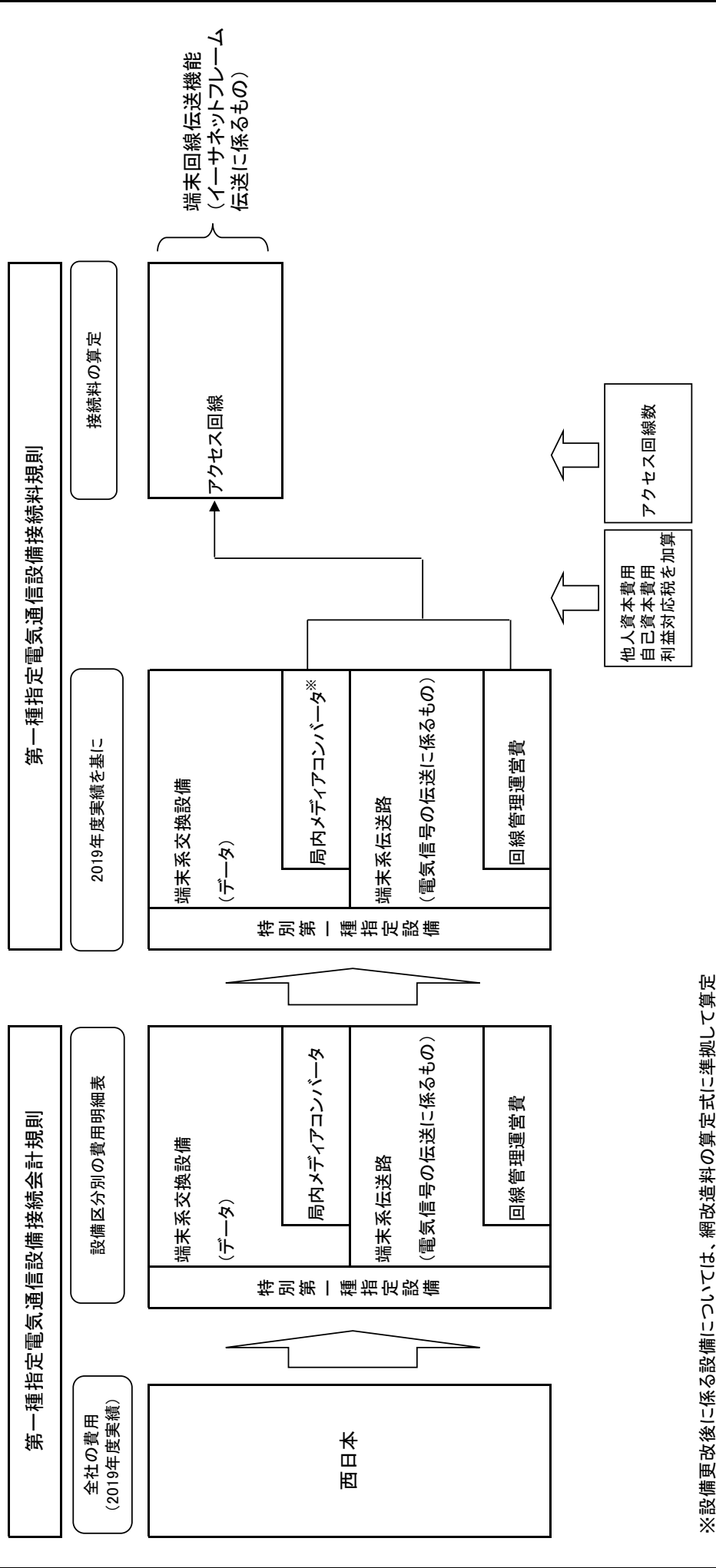
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・第一種指定電気通信設備接続料規則第8条2項2号に基づき、2021年度～2025年度の5年間の原価を予測し接続料を算定



※設備更改後に係る設備については、網改造料の算定式に準拠して算定

II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A 局内メディアコンバータ

(i) 網使用料の算出式に準拠して算定を行うもの

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,220	1,283	1,180	1,089	995	5,847	(別添1)より
② 他人資本費用	5	5	4	4	4	22	⑨レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	92	83	74	66	60	375	⑨レートの①×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	39	35	32	28	26	160	(③自己資本費用+①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	1,456	1,396	1,290	1,187	1,085	6,404	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	3,864	3,482	3,080	2,743	2,476	15,645	(別添2)より
⑦ 投資等	6	5	5	4	4	24	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	26	23	20	18	16	103	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	83	81	79	77	75	395	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	3,979	3,591	3,184	2,842	2,571	16,167	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	660	596	528	471	427	2,682	⑨レート×⑩他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	36	33	29	26	23	147	
⑬ 減価償却費	614	575	515	446	372	2,522	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	4	4	4	3	3	18	

(ii) 網改造料の算出式に準拠して算定を行うもの

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 創設費	663	1,917	3,373	4,723	5,842	16,518	
② 設備管理運営費	140	402	707	989	1,223	3,461	
③ 他人資本費用	1	3	4	5	6	19	
④ 自己資本費用	15	42	69	90	102	318	
⑤ 利益対応税	7	18	29	38	43	135	接続料款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
⑥ 装置計	163	465	809	1,122	1,374	3,933	
⑦ 局内DF	13	82	204	305	384	988	
⑧ 土地・建物・電力設備等	57	184	335	475	586	1,637	
⑨ 合計	233	731	1,349	1,902	2,324	6,538	⑥+⑦+⑧

B 回線管理運営費

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 -2025年度	備考
① 設備管理運営費	826	829	830	830	832	4,147	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑨レート×①他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	5	5	5	5	5	25	⑨レート×①自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	2	2	2	2	2	10	(③自己資本費用+①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	833	836	837	837	839	4,182	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	108	108	108	108	108	540	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	1	1	1	1	1	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	101	102	102	102	102	506	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	210	211	211	211	211	1,054	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	35	35	35	35	35	175	⑨レート×⑩他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	3	3	3	3	3	15	
⑬ 減価償却費	12	12	12	12	12	60	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	1	1	1	1	1	5	

(2) 料金の設定

A 局内メディアコンバータ

区分	2021年度 -2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	438	(1)のAの(1)の⑤×別紙1の①の比率
b. ~1Gbps回線の共通原価(百万円)	12,504	(1)のAの(1)の⑤×別紙1の②の比率+(1)のAの(1)の⑥
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	6,782	Ⅱの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. ~1Gbps回線数(回線)	524,565	Ⅱの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,382	a÷c÷12ヵ月
f. ~1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,886	b÷d÷12ヵ月

B 回線管理運営費

区分	2021年度 -2025年度	備考
a. 原価(百万円)	4,182	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	548,590	Ⅱの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	635	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(i) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線(円/回線・月)	2,114	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ(円/回線・月)	1,886	(2)のAのf
c. 回線管理運営費(円/回線・月)	635	(2)のBのc
d. 合計(円/回線・月)	4,735	a+(b+c)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

(ii) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線(円/回線・月)	2,114	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ(円/回線・月)	7,388	(2)のAのf
c. 回線管理運営費(円/回線・月)	635	(2)のBのc
d. 合計(円/回線・月)	10,117	a+(b+c)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

(iii) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度 -2025年度	備考
a. 加入者回線(円/回線・月)	2,114	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費(円/回線・月)	635	(2)のBのc
c. 合計(円/回線・月)	2,749	a+(b+c)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,148,493 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,184 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

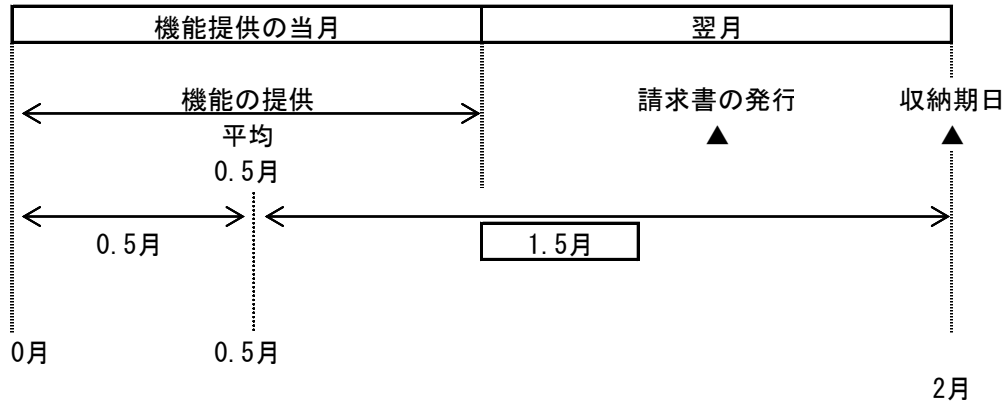
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,473,576 (A)
貯蔵品 (※)	16,286 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0066 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,473,576	有利子負債 752,050 (0.246)	④圧縮後の資本構成比	2019年度稼働 電気通信事業固定資産 2,473,576	有利子負債 752,050 (0.291)	有利子負債以外の負債 429,029 (0.166)	↑ 負債 ↓
	有利子負債以外の負債 745,762 (0.244)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 428,422		②流動資産の 圧縮 ▲316,733	貯蔵品(月平均) 16,286			↑ 資本 ↓
繰延税金資産 160,057	自己資本 1,564,244 (0.511)	①流動資産の理論値と 実績の差 111,689-428,422=▲316,733	投資等 3,665		自己資本 1,404,186 (0.543)	
計	3,062,056	③自己資本の圧縮 ▲160,057	計	2,585,265	計	2,585,265

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(752,050 + 429,029)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} \div \frac{2,585,265}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.457}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{752,050}{\text{有利子負債}} \div \frac{(752,050 + 429,029)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.637}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.637}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.363}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.457}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.543}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.42\%}$$

(単位：%)

年度	2019
他人資本利率	0.42

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.42\% \times 0.637 + 0.09\% \times 0.363 = \boxed{0.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		年度								
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分										
①主要企業の自己資本利益率（注1）		9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
β値の適用		○	○	○	○	○	○	○	○	○
②リスクフリーレート（注2）		0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
①-②		9.50	9.23	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.60	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28
平均（注4）				5.21	4.72	4.28	4.28	4.28	4.28	4.28

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2024年度は2019年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

年度		年度									
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
区分											
主要企業の自己資本利益率		7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13	7.13
平均（注2）						8.51	8.35	8.05	7.56	7.13	7.13

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、2019年度は速報値であり、2020年度から2024年度は2019年度と同とした。

(注2) 算定期間については、各年度の直近5年間とした。

3. 料算算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自己資本利益率	5.21%	4.72%	4.28%	4.28%	4.28%	4.28%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.2975y$$

税引後利益

$$z = (1-0.2975)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	98,303	100,425	103,265	105,379	107,787	515,159
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,055	1,076	1,105	1,126	1,151	5,513
③2Gbpsからの回線数	1,560	3,917	5,548	7,413	9,480	27,918
④合計	100,918	105,418	109,918	113,918	118,418	548,590

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	99,258	101,220	103,764	105,631	107,910	517,783
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,516	1,461	1,346	1,248	1,211	6,782
③2Gbpsからの回線数	1,560	3,917	5,548	7,413	9,480	27,918
④合計	102,334	106,598	110,658	114,292	118,601	552,483

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	106,152	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021	2022	2023	2024	2025	備考
固定資産価値(百万円)	6,833	6,886	6,885	6,883	6,882	
①1Gbps回線に係る固有設備	467	471	471	470	470	2021年度～2025年度予測値
②左記以外の設備	6,366	6,415	6,414	6,413	6,412	2021年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.06834	0.06840	0.06841	0.06828	0.06829	
②左記以外の設備	0.93166	0.93160	0.93159	0.93172	0.93171	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2018年度と同
施設保全費	440	410	407	398	386	374	363	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	115	108	107	104	101	98	95	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	138	135	132	128	124	121	117	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	1	1	1	1	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	44	39	36	33	29	26	23	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	666	610	614	575	515	446	372	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	23	22	23	23	23	23	23	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	4	4	4	4	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,428	1,326	1,320	1,263	1,180	1,089	995	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,945	6,679	6,832	6,886	6,885	6,883	6,882	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	2,664	2,151	1,834	1,436	1,034	697	431	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半移動) - 除却損
	その他	2,930	2,818	2,883	2,905	2,905	2,904	2,904	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	装置本体	503	483	495	488	498	498	498	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,135	3,976	4,068	4,099	4,099	4,098	4,097	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	918	883	903	910	910	910	910	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,897	1,824	1,866	1,881	1,881	1,880	1,880	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	643	618	632	637	637	637	637	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	15,907	15,297	15,649	15,771	15,768	15,766	15,763	
	取得固定資産	4,728	4,135	3,864	3,482	3,080	2,743	2,476	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	753	753	756	761	763	764	768	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	296	296	299	304	305	307	311	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	56	54	53	51	49	48	47	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	3	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	12	12	12	12	12	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	2	2	2	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	826	825	826	829	830	830	832	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2019年度 実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	141	141	141	141	141	141	141	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	34	34	34	34	34	34	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	307	307	307	307	307	307	307	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	74	74	74	74	74	74	74	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	448	448	448	448	448	448	448	
	正味固定資産	108	108	108	108	108	108	108	
	取得固定資産	108	108	108	108	108	108	108	
	正味固定資産	108	108	108	108	108	108	108	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	12,462	12,022	440
共通費	852	796	56
管理費	760	700	60
試験研究費	1,147	1,009	138
通信設備使用料	68	67	1
租税公課	501	457	44
減価償却費	4,089	3,423	666
固定資産除却費	556	533	23
(再)除却損	53	49	4
合計	20,436	19,008	1,428

(参考4)
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	16	16	0
	減価償却累計額	14	14	0
	正味価額	2	2	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	87,205	79,767	7,438
	減価償却累計額	76,943	72,225	4,718
	正味価額	10,261	7,541	2,720
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	19,530	17,119	2,411
	減価償却累計額	16,080	14,101	1,979
	正味価額	3,451	3,019	432
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	1,025	999	26
	減価償却累計額	465	453	12
	正味価額	560	545	15
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	50,725	46,590	4,135
	減価償却累計額	39,454	36,238	3,216
	正味価額	11,271	10,353	918
構築物	取得価額	4,148	3,809	339
	減価償却累計額	3,586	3,293	293
	正味価額	562	516	46
機械及び装置	取得価額	214	204	10
	減価償却累計額	192	184	8
	正味価額	22	21	1
車両及び船舶	取得価額	95	92	3
	減価償却累計額	69	67	2
	正味価額	26	25	1
工具、器具及び備品	取得価額	3,728	3,513	215
	減価償却累計額	2,595	2,452	143
	正味価額	1,133	1,061	72
リース資産	取得価額	16	16	0
	減価償却累計額	6	6	0
	正味価額	10	10	0
土地	取得価額	5,471	5,034	437
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	5,471	5,034	437
建設仮勘定	取得価額	262	237	25
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	262	237	25
無形固定資産	取得価額	33,974	33,106	868
	減価償却累計額	32,192	31,385	807
	正味価額	1,782	1,721	61
合計	取得価額	206,409	190,502	15,907
	減価償却累計額	171,596	160,417	11,179
	正味価額	34,813	30,085	4,728

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	16,402	0	16,402	15,649	753
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	84,437	82,476	1,961	1,961	0
共通費	4,359	3,739	620	595	25
管理費	6,137	4,844	1,293	1,262	31
試験研究費	1,531	1,531	0	0	0
通信設備使用料	20	20	0	0	0
租税公課	17,924	17,823	101	98	3
減価償却費	24,011	22,791	1,220	1,208	12
固定資産除却費	8,684	8,626	58	56	2
(再)除却損	1,433	1,392	41	40	1
合計	163,505	141,849	21,656	20,830	826

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	12,177	12,177	0	0
		減価償却累計額	11,689	11,689	0	0
		正味価額	488	488	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	4,288	4,288	0	0	
	減価償却累計額	3,962	3,962	0	0	
	正味価額	326	326	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,549	2,549	0	0	
	減価償却累計額	2,354	2,354	0	0	
	正味価額	196	196	0	0	
電力設備	取得価額	6,419	6,419	0	0	
	減価償却累計額	5,283	5,283	0	0	
	正味価額	1,136	1,136	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	387	387	0	0	
	減価償却累計額	169	169	0	0	
	正味価額	218	218	0	0	
空中線設備	取得価額	214	214	0	0	
	減価償却累計額	151	151	0	0	
	正味価額	63	63	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,559,872	2,559,872	0	0	
	減価償却累計額	2,181,938	2,181,938	0	0	
	正味価額	377,934	377,934	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,174,760	1,174,760	0	0	
	減価償却累計額	972,282	972,282	0	0	
	正味価額	202,478	202,478	0	0	
海底線設備	取得価額	4,239	4,239	0	0	
	減価償却累計額	4,017	4,017	0	0	
	正味価額	222	222	0	0	
建物	取得価額	87,423	82,843	4,579	4,438	
	減価償却累計額	67,457	63,980	3,477	3,370	
	正味価額	19,966	18,863	1,102	1,068	
構築物	取得価額	7,696	7,263	433	419	
	減価償却累計額	6,653	6,279	374	362	
	正味価額	1,043	984	59	57	
機械及び装置	取得価額	2,012	1,785	227	220	
	減価償却累計額	1,619	1,408	212	205	
	正味価額	393	377	16	15	
車両及び船舶	取得価額	402	392	10	10	
	減価償却累計額	291	284	7	7	
	正味価額	111	108	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	17,264	13,105	4,160	4,089	
	減価償却累計額	13,039	9,899	3,140	3,084	
	正味価額	4,226	3,206	1,020	1,005	
リース資産	取得価額	71	68	2	2	
	減価償却累計額	26	25	1	1	
	正味価額	45	43	1	1	
土地	取得価額	11,598	10,710	888	859	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,598	10,710	888	859	
建設仮勘定	取得価額	9,981	9,981	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,981	9,981	0	0	
無形固定資産	取得価額	110,939	83,953	26,987	26,801	
	減価償却累計額	94,373	71,431	22,941	22,783	
	正味価額	16,566	12,522	4,046	4,018	
合計	取得価額	4,012,290	3,975,004	37,286	36,838	
	減価償却累計額	3,365,302	3,335,150	30,152	29,812	
	正味価額	646,987	639,853	7,134	7,026	